

第7回相模原市行財政構造改革本部会議 会議録

日時 令和2年3月11日(水)午後3時00分～

会場 第1特別会議室

出席者 市長、下仲副市長、隠田副市長、森副市長、教育長、総務局長、企画財政局長、企画財政局理事、危機管理局长、市民局長、健康福祉局長、こども・若者未来局長、環境経済局長、都市建設局長、緑区長、中央区長、南区長、議会局次長(代理)、教育局長、消防局長

開会のあいさつ

1 目的別経費ごとの活用可能額の設定等について

- 事務局より、議題について「資料」に基づき説明。
- 目的別経費ごとの活用可能額の設定の考え方については原案どおり承認された。その後、「本市が特に重点的に力を入れる分野」等に関する意見交換がなされた。

<主な質疑等>

資料の「4 本部会議においてご議論いただきたい事項等」で提起されているのは、歳出を抑制しながらも、市の発展を目指していくための議論と考えてよいか。

単に歳出削減だけが目的ではなく、市としてどういった分野に力を入れていくのかというところを、この本部会議の場で議論していただきたい。

「3-(1)-ア 働く世代を呼び込むための教育・子育て」とはどのような趣旨か。教育・子育て施策を「働く世代を呼び込む」ために行うという考え方には違和感がある。

働く世代を呼び込みたいという思いもあるが、学校教育に力を入れることも本市の発展につながるのではないかという趣旨で記載している。

「本市が特に重点的に力を入れる分野」等の設定や、目的別経費ごとの活用可能額の範囲内における事業の優先順位の検討に当たっては、総合計画との整合性を図る必要があるのではないか。

総合計画に位置付けられた事業の実施に当たっては財源的な裏付けが必要である。そのため、限られた財源を配分するに当たり、財政運営上、「本市が特に重点的に力を入れる分野」等の設定や目的別経費ごとの活用可能額の範囲内における事業の優先順位の検討を行うものであり、総合計画とは整合が図られるものと考えている。

改革に伴う「痛み」についても、市民にしっかりと説明するべきである。

2 その他

特になし

以上